市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

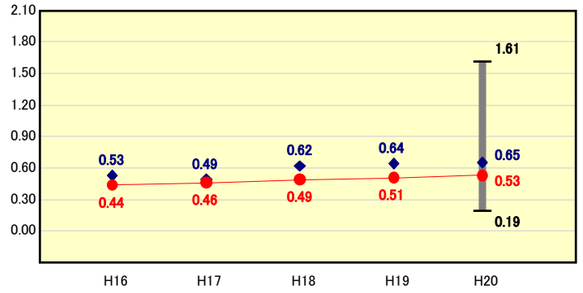
山口県 田布施町

- 当該団体値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

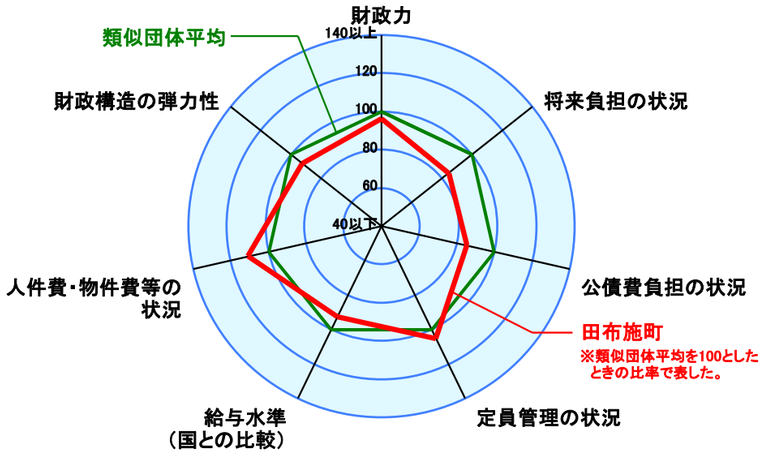
人口	16,535	人(H21.3.31現在)
面積	50.35	k㎡
標準財政規模	3,679,865	千円
歳入総額	5,527,309	千円
歳出総額	5,379,192	千円
実質収支	115,677	千円

財政力

財政力指数 [0.53]



類似団体内順位
26/64
全国市町村平均
0.56
山口県市町村平均
0.60



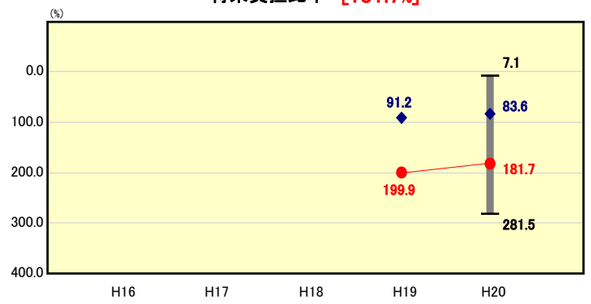
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

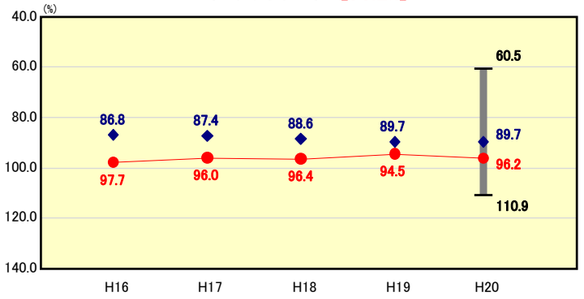
将来負担比率 [181.7%]



類似団体内順位
51/64
全国市町村平均
100.9
山口県市町村平均
108.3

財政構造の弾力性

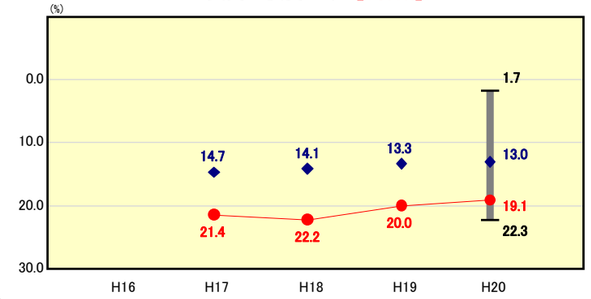
経常収支比率 [96.2%]



類似団体内順位
53/64
全国市町村平均
91.8
山口県市町村平均
94.3

公債費負担の状況

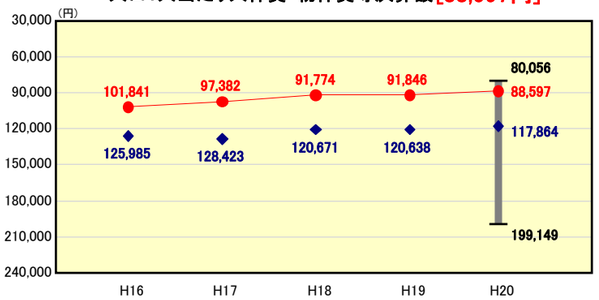
実質公債費比率 [19.1%]



類似団体内順位
57/64
全国市町村平均
11.8
山口県市町村平均
13.8

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[88,597円]

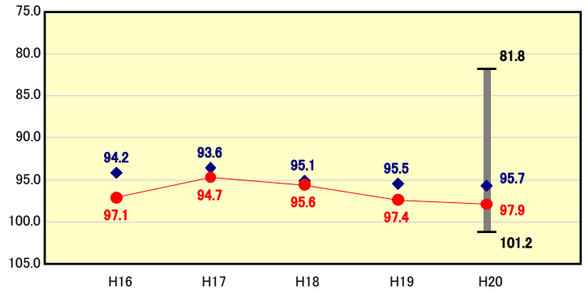


類似団体内順位
6/64
全国市町村平均
114,142
山口県市町村平均
117,384

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

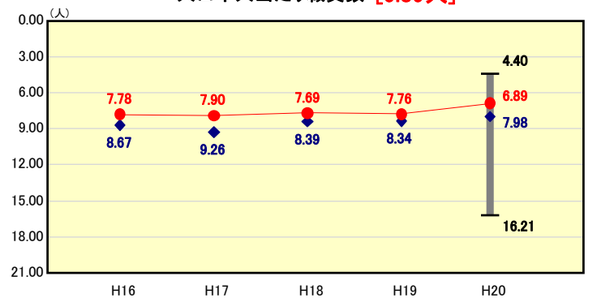
ラスパイレス指数 [97.9]



類似団体内順位
49/64
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.89人]



類似団体内順位
17/64
全国市町村平均
7.46
山口県市町村平均
8.46

分析欄

財政力指数:
平成18年度まで0.5を下回っていたが、新たな企業の進出等による税収の増や、平成18年度より収納対策室を設置して滞納額の圧縮に努める等した結果、平成20年度では0.53となっている。しかし、類似団体より下回っているため、さらなる企業立地の促進等、財政力の向上を図るための取り組みを行っていく必要がある。

経常収支比率:
昨年度から0.7ポイント悪化した。高い水準が続いており、類似団体平均を上回っている。人件費については、定員適正化計画や平成17年10月に策定した「田布施町緊急財政再生プラン」にそって職員数を削減(平成18年4月から平成21年4月までの3年間で18人減)し、公債費についても事業計画を見直すなどした結果、いずれも比率を改善する方向にあるが、扶助費や補助費、繰出金については、経費の増加等により比率を悪化させる要因となっている。上・下水道事業については、公営企業の原則である独立採算を徹底するため、使用料の引き上げ、事務・工事コストの縮減、事業計画の見直し等を検討しているところであり、扶助費についても、受益と負担の整合の観点に立ち、随時、事業内容を見直していく必要があると考えている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
事務経費については、従来、見直し・効率化を図ってきたが、平成17年10月に「田布施町緊急財政再生プラン」を策定・公表してからは、特別職給与や職員手当の減額、職員数の削減等、取り組みを進めてきたところである。

ラスパイレス指数:
類似団体平均よりも2.2ポイント高くなっている。退職者の不補充等により、平成17年4月から平成22年4月までの5年間で、職員数の15%程度の削減を目指して取り組んでいるところである。

将来負担比率:
類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、平成5年度以降に実施した、学校教育施設の改築事業や公営住宅の整備事業等により、町債残高が増加したこと、また平成3年度から実施している公共下水道事業への公債費負担が多額となっていることがあげられる。平成20年度については、平成19年度に比べ18.2ポイント低下した。これは公的資金の繰上償還を実施したことや一部事務組合等への公債費負担の減、また、退職者の不補充による職員数の減により、退職手当負担見込額が抑えられたことに加え、普通交付税の増額に伴い標準財政規模が増となったこと等によるものである。今後とも職員数の抑制や、計画的な事業の実施により公債費負担の縮減を図りつつ、財政の健全化に努めていきたいと考えている。

実質公債費比率:
前年度からは0.9ポイント改善したものの、依然として18%を超えており、起債にあたって県の許可を要する団体となっている。過去に実施した大型事業に加え、下水道事業に対する繰出金も大きな要因となっていることから「公債費負担適正化計画(平成18年度策定済)」と「下水道事業経営安定化計画」との整合に留意しつつ、事業計画の見直し等について長期的な視点に基づいて検討しているところである。

人口千人当たり職員数:
職員数については類似団体平均よりも少ない。今後も抑制を継続していく予定であるため、地域自主防災組織(平成22年3月現在・1団体)、指定管理者制度(平成22年3月現在・7箇所)、地区公民館の地元管理(平成22年3月現在・5箇所)等、地域住民との協力・連携のもとに、事務の効率化を図っているところである。また、今後は人件費を抑制しつつ住民サービスの向上を図るため、費用対効果を十分に検討しつつ、事務の情報化等、事務改善に取り組んでいきたいと考えている。